

アバント (3836)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY06/2014		8,300	1,088	1,079	623	132.8	27.0	524.3
FY06/2015		8,928	805	795	402	85.7	18.0	583.6
FY06/2016会予		9,600	935	925	572	121.9	22.0	-
FY06/2015	前年比	7.6%	(26.1%)	(26.3%)	(35.5%)	-	-	-
FY06/2016会予	前年比	7.5%	16.1%	16.3%	42.3%	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY06/2015		1,944	132	130	84	-	-	-
2Q FY06/2015		2,250	268	265	168	-	-	-
3Q FY06/2015		2,237	216	213	123	-	-	-
4Q FY06/2015		2,496	188	185	25	-	-	-
1Q FY06/2016		2,175	197	196	130	-	-	-
1Q FY06/2016	前年比	11.9%	49.2%	50.3%	54.5%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2015年12月17日)

アウトソーシングの縦横展開

日本国内の大手上場企業を顧客とした連結経営及び連結会計パッケージソフトの開発・販売及び関連サービスを中核業務とするアバントは、連結決算業務や連結納税業務などのアウトソーシング・サービスに対する注力を中長期的に進めていくことを計画している。中核業務である DivaSystem の開発・販売及び関連サービスで開拓した顧客数が 850 社超に達している一方、現状に至る経緯においては、この内の数十社が上述のアウトソーシング・サービスを既に採用しており、今後に向けても新規採用が持続的に拡大していく見通しである。また、アウトソーシング・サービスが対象とする業務内容がより広範な領域に拡大していく傾向にある。これに鑑みれば、横展開に加えて縦展開が発生し、縦横にアウトソーシング・サービスの売上高が拡大を続けていく可能性が指摘できよう。更には、DivaSystem を採用していない企業をここでの顧客として開拓していくことも視野に入っているとのことであり、横展開の進展には、将来に向けて大きな新規開拓余地が残されている。以上を一つの大きな成長材料として捉えている同社の中期経営計画においては、2016年6月期から2018年6月期に向けて、CAGRで増収率9.6%、増益率19.1%が見込まれている。

2016年6月期第1四半期は、売上高2,175百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益197百万円(49.2%増)、営業利益率9.1%(2.3%ポイント上昇)での着地となった。また、事業形態別の売上高においては、「ライセンス販売」で174百万円(4.7%増)、「コンサルティング・サービス」で1,230百万円(13.5%増)、「サポート・情報検索サービス」で770百万円(11.0%増)である。IFRS(国際財務報告基準)やグループガバナンスの高度化に関連する顧客からの需要の高まりを受けて、DivaSystemに関連する内容を含む各種のSIサービスを展開する「コンサルティング・サービス」が大幅増収となり、事業形態別で、同社の増収に最も大きく寄与した。また、アウトソーシング・サービスが含まれている「サポート・情報検索サービス」では、その中核を形成する

DivaSystem の保守・メンテナンス・バージョンアップなどの売上高が安定的に推移した。一方、同事業形態内における売上高に対する占有率は限定的に留まっているものの、アウトソーシング・サービスが大幅増収を達成しており、ここでの増収のほぼすべてがこれによって説明されるまでに及んだ模様である。また、「ライセンス販売」においては、競争激化などの影響を受けて、主力のパッケージソフトである自社開発の DivaSystem の売上高が前年同期に対して微減収を余儀なくされた。ただし、他社のパッケージソフトでより大きな増収が達成された。顕著に高い売上総利益率を有すると推測される自社開発のパッケージソフトの売上高が伸び悩んだ結果、同社においては、セールスマックスが悪化したと考えられるのだが、前年同期に発生した「コンサルティング・サービス」における不採算案件が一巡したことがより大きな影響を及ぼしたため、売上総利益率が向上し、営業利益率も向上した。

2016 年 6 月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 9,600 百万円（前年比 7.5%増）、営業利益 935 百万円（16.1%増）、営業利益率 9.7%（0.7%ポイント上昇）の見込みである。一方、1 株当たり配当金予定 22.0 円（配当性向 18.1%）も据え置かれている。弊社が推測するところによれば、事業形態別の売上高における増収率の前提は、「ライセンス販売」で 15%前後、「コンサルティング・サービス」で 8%前後、「サポート・情報検索サービス」で 6%前後である。以上の前提との比較における第 1 四半期の実績は、「ライセンス販売」の主力である自社開発のパッケージソフト DivaSystem の売上高がやや下振れた以外は、概ね上振れた着地となり、全般的にも上振れた着地となった模様である。また、DivaSystem の売上高は、顧客の予算執行のタイミングなどに起因して、例年通り、第 4 四半期に集中することが織り込まれている。通期の会社予想の達成に向けては、第 2 四半期以降における DivaSystem の販売状況が一つの大きなポイントとなると考えられる。

I R 窓口：社長室 青木 伸江（03 6864 0100 ir@avantcorp.com）

2.0 会社概要

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

商号	株式会社アバント Web サイト I R 情報 株価情報	AVANT
設立年月日	1997 年 5 月 26 日	
上場年月日	2007 年 2 月 8 日：東京証券取引所 J A S D A Q グロース（証券コード：3836）	
資本金	288 百万円（2015 年 9 月末）	
発行済株式数	4,694,000 株、自己株式内数 257 株（2015 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 自社開発のパッケージソフト DivaSystem を販売、導入、保守・メンテナンス● 日本の時価総額トップ 50 社の内、過半が DivaSystem を採用● S I サービスやアウトソーシング・サービスも展開	
事業内容	I. ソフトウェア事業	
代表者	代表取締役社長 森川 徹治	
主要株主	森川 徹治 36.2%、自社従業員持株会 11.2%、野城 剛 6.9%（2015 年 6 月末）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 560 名（2015 年 9 月末）	

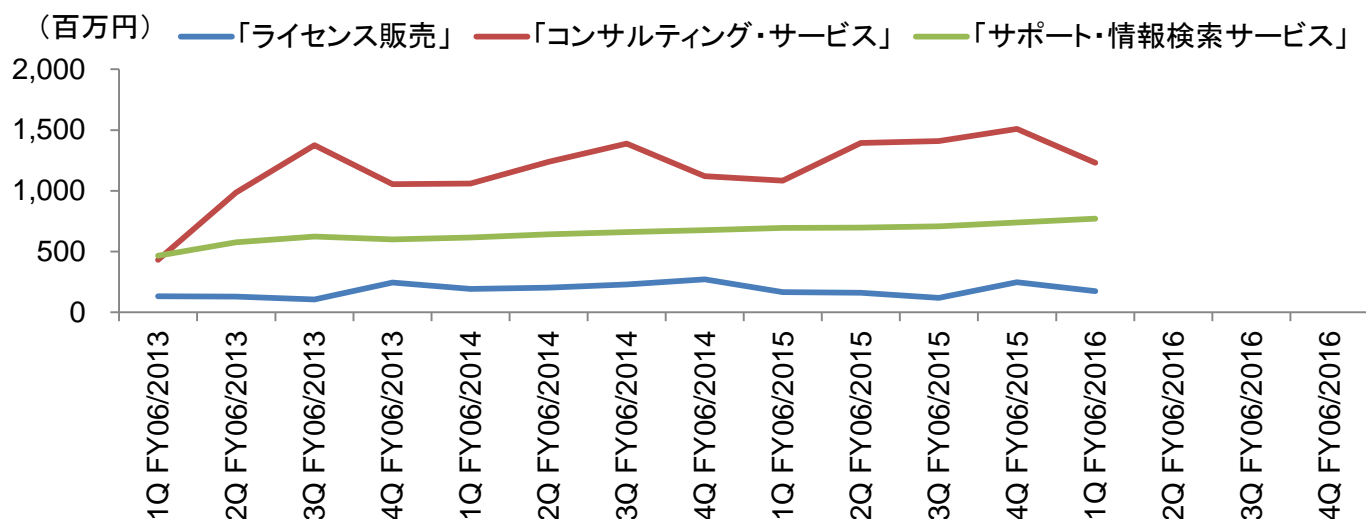
出所：会社データ

3.0 業績推移

2016年6月期第1四半期

2016年6月期第1四半期は、売上高 2,175 百万円（前年同期比 11.9%増）、営業利益 197 百万円（49.2%増）、経常利益 196 百万円（50.3%増）、純利益 130 百万円（54.5%増）での着地となった。また、営業利益率 9.1%（2.3%ポイント上昇）である。通期の会社予想に対する進捗率は、売上高で 22.7%、営業利益で 21.1%である。前年の実績値（21.8%、12.2%）との比較で、それぞれ、0.9%ポイント、9.0%ポイントの上振れである。これに鑑みれば、第1四半期の実績は、会社予想の前提に対してやや上振れた水準を達成したと考えられる。

売上高（事業形態別、四半期）



出所：会社データ、弊社計算

同社の損益動向は、中核業務である連結経営及び連結会計パッケージソフト DivaSystem の開発・販売及び関連サービスに大きく依存し推移している。ここでのビジネスモデルにおいては、①パッケージソフトの販売、②SIサービスの提供、③保守・メンテナンス・バージョンアップ、以上の内容をもって、顧客である国内の大手上場企業に係る売上高の計上が続いている。一方、同社が開示している事業形態別の売上高も3部門から構成されており、それぞれにおいて、以上の中核業務が文字通り損益の中核を形成している。即ち、「ライセンス販売」、「コンサルティング・サービス」、「サポート・情報検索サービス」である。

「ライセンス販売」においては、売上高の90%以上が自社開発のパッケージソフト DivaSystem によって占められている一方、売上総利益のほとんどがこれに関連していると推測される。現状においては、大手の競合他社との競争が激化しており、売上高がやや伸び悩む傾向が見受けられる。ただし、同社においては、新たな成長ドライバーとして、連結決算業務や連結納税業務などのアウトソーシング・サービスが順調に立ち上がり始めており、これがここでの伸び悩み以上に大きなプラス効果を生み出させていき、同社に中長期的な成長を促す方向性にある。

「コンサルティング・サービス」においては、各種のS I サービスが展開されているのだが、ここでも DivaSystem に関連した業務への依存度が損益において大きいと推測される。具体的には、自社開発のパッケージソフト DivaSystem の導入に際して必要な、所謂、インプリメンテーション（コンピューターなどで、目的の機能を実現するためにハードウェアやソフトウェアを作成したり調整すること）や関連業務などによって、同事業形態における売上総利益の過半が占められていると推測される。自社開発のパッケージソフトのインプリメンテーションであるだけに（同業他社の参入が実質的に不可能であるため）、パッケージソフト自体のそれには及ばぬものの、相当に高い売上総利益率が享受されている模様である。

また、同事業形態における同社は、B I 関連のS I サービスの展開にも関与していることに加えて、E R P 関連のS I サービスの展開にも関与している。また、両者においては、基本的に、大手システムインテグレータが受注した案件を請け負うかたちで業務が展開されている一方、いずれも、ニッチな領域に属するS I サービスであるとされている。B I 関連のS I サービスとは、文字通り、B I（Business Intelligence、業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、分析・加工して、企業の意味決定に活用しようとする手法）に関連したそれに言及したものである。この分野における同社は、相当の専門性をもって業務を展開しており、請負業務ではあるものの、一定水準以上の売上総利益率を享受している模様である。一方、E R P 関連、即ち、マイクロソフト社のE R P（Enterprise Resource Planning）に関連するS I サービスに関しては、売上高の規模が小さく、売上総利益率も低く留まっている模様である。

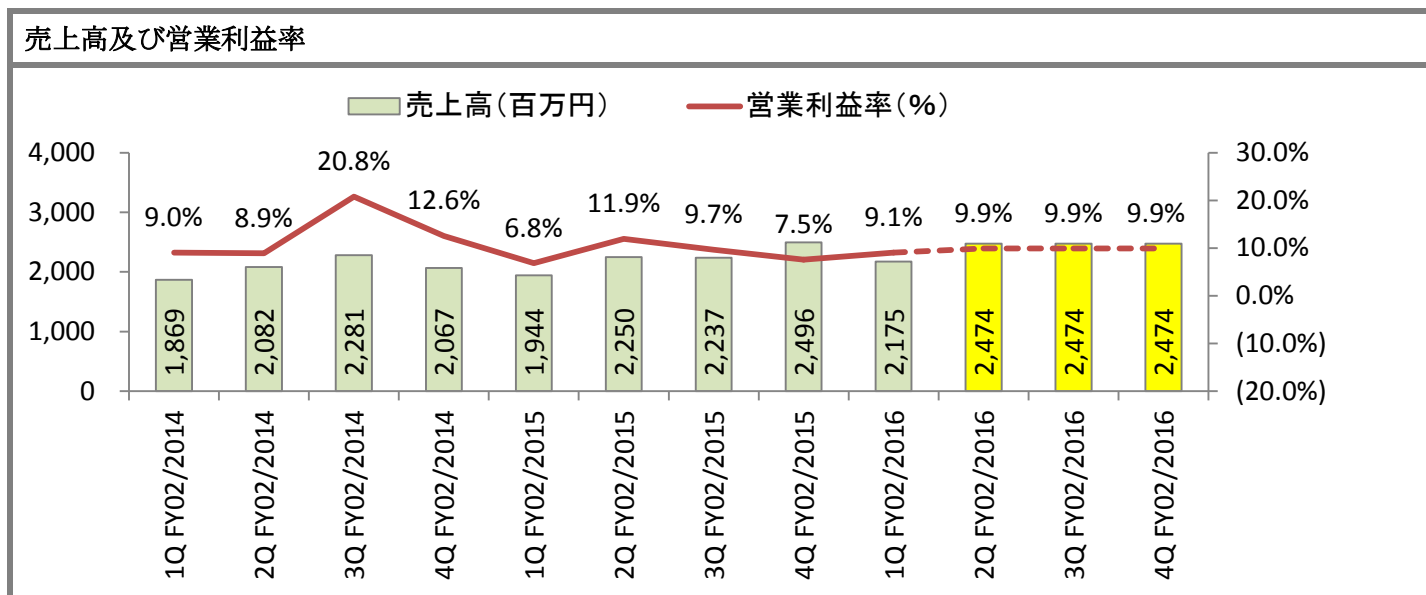
2015年6月期第1四半期においては、B I 関連のS I サービスに関して、不採算案件が発生した。また、第4四半期において、E R P 関連のS I サービスに関して、同様に不採算案件が発生している。ただし、第4四半期末に至る経緯においては、前者に関しても後者に関しても事後処理が完了している一方、2016年6月期に向けては、両者共に一巡していくこととなる。2016年6月期第1四半期には、これが同社としての売上総利益率を前年同期に対して引き上げる一つの大きな要因になったとのことである。また、第4四半期に向けても同様の推移となるとのことである。

「サポート・情報検索サービス」においては、既に販売された DivaSystem の保守・メンテナンス・バージョンアップ、連結決算業務や連結納税業務などのアウトソーシング・サービス、情報検索サービス、以上の3領域における売上高が計上されている。また、売上高の中核を形成するのが、保守・メンテナンス・バージョンアップである。「ライセンス販売」及び「コンサルティング・サービス」が、顧客の予算執行のタイミングを含む季節要因などによって、四半期ベースの売上高が一定水準以上に及んで変動するのに対して、「サポート・情報検索サービス」の売上高は、安定的な右肩上がりの推移を続けている。

これは、基本的に、顧客における DivaSystem の稼働数が右肩上がりでも推移していることによるものである一方、前年同期に対する増収率を加速させることに寄与しているのが、顧客の連結決算業務や連結納税業務などを引き受けるアウトソーシング・サービスの提供における大幅増収である。売上高の規模は大きくないものの、今後に向けても大幅増収が持続する見通しである。

また、情報検索サービスとは、金融商品取引法による適時開示情報に関して、本文を含め網羅的に検索できる機能をもったASPを、監査法人を主要顧客として提供する業務に言及したものである。現状に至る経緯において、公認会計士2万人～3万人に常用されており、ここでの売上高は安定的に推移する傾向がある。ただし、開示情報を利用した各種のレポートを作成・提供するサービスを新たに展開していることに加えて、大手監査法人へのシステム導入などにも注力しており、今後に向けての増収率を引き上げていくことが計画されている。

一方、損益面では、売上総利益率 43.3% (4.1%ポイント上昇)、売上高販管費率 34.2% (1.9%ポイント上昇)での着地となった。また、以上の結果が、営業利益率 9.1% (2.3%ポイント上昇)である。前述の通り、セールスマックスは悪化を余儀なくされたと考えられるのだが、それ以上に不採算案件の一巡などのインパクトが大きかったため、売上総利益率が前年同期に対して向上した。また、ここでの損益の改善が、2015年6月期に行われたIT投資に起因する減価償却の発生や人件費の拡大による販売管理費の増加を補う以上に大きかったため、営業利益率が向上した。



出所：会社データ、弊社計算（2016年6月期第2四半期～第4四半期：当該期間に対する会社予想の前提を均等に按分）

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績		連結実績		連結実績		連結実績		前年比 純増減
	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計	
	15年6月期	15年6月期	15年6月期	15年6月期	16年6月期	16年6月期	16年6月期	16年6月期	
売上高	1,944	4,194	6,431	8,928	2,175	-	-	-	+231
売上原価	1,183	2,388	3,677	5,133	1,233	-	-	-	+50
売上総利益	761	1,805	2,754	3,795	941	-	-	-	+180
販売費及び一般管理費	628	1,405	2,137	2,990	744	-	-	-	+115
営業利益	132	400	616	805	197	-	-	-	+65
営業外損益	(1)	(4)	(7)	(9)	(1)	-	-	-	0
経常利益	130	396	609	795	196	-	-	-	+65
特別損益	0	0	0	(5)	0	-	-	-	0
税金等調整前純利益	130	396	609	790	196	-	-	-	+65
法人税等合計	45	143	233	388	65	-	-	-	+19
純利益	84	253	376	402	130	-	-	-	+46
売上高伸び率	+4.0%	+6.2%	+3.2%	+7.6%	+11.9%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(21.6%)	+13.0%	(25.6%)	(26.1%)	+49.2%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(21.6%)	+13.2%	(25.9%)	(26.3%)	+50.3%	-	-	-	-
純利益伸び率	(15.3%)	+37.3%	(8.0%)	(35.5%)	+54.5%	-	-	-	-
売上総利益率	39.2%	43.1%	42.8%	42.5%	43.3%	-	-	-	+4.1%
販管費売上高比率	32.3%	33.5%	33.2%	33.5%	34.2%	-	-	-	+1.9%
営業利益率	6.8%	9.6%	9.6%	9.0%	9.1%	-	-	-	+2.3%
経常利益率	6.7%	9.4%	9.5%	8.9%	9.0%	-	-	-	+2.3%
純利益率	4.4%	6.0%	5.9%	4.5%	6.0%	-	-	-	+1.7%
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	35.2%	36.1%	38.3%	49.1%	33.3%	-	-	-	(1.8%)

損益計算書 (百万円)	連結実績		連結実績		連結実績		連結実績		前年比 純増減
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
	15年6月期	15年6月期	15年6月期	15年6月期	16年6月期	16年6月期	16年6月期	16年6月期	
売上高	1,944	2,250	2,237	2,496	2,175	-	-	-	+231
売上原価	1,183	1,205	1,289	1,455	1,233	-	-	-	+50
売上総利益	761	1,044	948	1,041	941	-	-	-	+180
販売費及び一般管理費	628	776	732	852	744	-	-	-	+115
営業利益	132	268	216	188	197	-	-	-	+65
営業外損益	(1)	(2)	(2)	(2)	(1)	-	-	-	0
経常利益	130	265	213	185	196	-	-	-	+65
特別損益	0	0	0	(5)	0	-	-	-	0
税金等調整前純利益	130	265	213	180	196	-	-	-	+65
法人税等合計	45	97	90	155	65	-	-	-	+19
純利益	84	168	123	25	130	-	-	-	+46
売上高伸び率	+4.0%	+8.1%	(1.9%)	+20.7%	+11.9%	-	-	-	-
営業利益伸び率	(21.6%)	+44.4%	(54.5%)	(27.5%)	+49.2%	-	-	-	-
経常利益伸び率	(21.6%)	+44.8%	(54.8%)	(27.7%)	+50.3%	-	-	-	-
純利益伸び率	(15.3%)	+99.5%	(45.2%)	(88.0%)	+54.5%	-	-	-	-
売上総利益率	39.2%	46.4%	42.4%	41.7%	43.3%	-	-	-	+4.1%
販管費売上高比率	32.3%	34.5%	32.7%	34.2%	34.2%	-	-	-	+1.9%
営業利益率	6.8%	11.9%	9.7%	7.5%	9.1%	-	-	-	+2.3%
経常利益率	6.7%	11.8%	9.5%	7.4%	9.0%	-	-	-	+2.3%
純利益率	4.4%	7.5%	5.5%	1.0%	6.0%	-	-	-	+1.7%
法人税等合計 / 税前等調整前純利益	35.2%	36.6%	42.3%	85.9%	33.3%	-	-	-	(1.8%)

出所：会社データ、弊社計算

事業形態別売上高（四半期累計、四半期）

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q累計 15年6月期	3Q累計 15年6月期	4Q累計 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q累計 16年6月期	3Q累計 16年6月期	4Q累計 16年6月期		
「ライセンス販売」	166	327	446	694	174	-	-	-	-	+7
「コンサルティング・サービス」	1,083	2,476	3,885	5,395	1,230	-	-	-	-	+146
「サポート・情報検索サービス」	693	1,390	2,099	2,838	770	-	-	-	-	+76
売上高	1,944	4,194	6,431	8,928	2,175	-	-	-	-	+231
「ライセンス販売」	(13.6%)	(17.3%)	(28.7%)	(22.6%)	+4.7%	-	-	-	-	-
「コンサルティング・サービス」	+2.2%	+7.7%	+5.4%	+12.2%	+13.5%	-	-	-	-	-
「サポート・情報検索サービス」	+12.7%	+10.7%	+9.4%	+9.4%	+11.0%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+4.0%	+6.2%	+3.2%	+7.6%	+11.9%	-	-	-	-	-
「ライセンス販売」	8.6%	7.8%	6.9%	7.8%	8.0%	-	-	-	-	(0.6%)
「コンサルティング・サービス」	55.8%	59.0%	60.4%	60.4%	56.6%	-	-	-	-	+0.8%
「サポート・情報検索サービス」	35.7%	33.1%	32.6%	31.8%	35.4%	-	-	-	-	(0.3%)
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	+0.0%

事業形態別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期		
「ライセンス販売」	166	161	119	247	174	-	-	-	-	+7
「コンサルティング・サービス」	1,083	1,392	1,408	1,510	1,230	-	-	-	-	+146
「サポート・情報検索サービス」	693	696	708	739	770	-	-	-	-	+76
売上高	1,944	2,250	2,237	2,496	2,175	-	-	-	-	+231
「ライセンス販売」	(13.6%)	(20.7%)	(48.2%)	(8.6%)	+4.7%	-	-	-	-	-
「コンサルティング・サービス」	+2.2%	+12.4%	+1.5%	+34.7%	+13.5%	-	-	-	-	-
「サポート・情報検索サービス」	+12.7%	+8.7%	+7.1%	+9.3%	+11.0%	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+4.0%	+8.1%	(1.9%)	+20.7%	+11.9%	-	-	-	-	-
「ライセンス販売」	8.6%	7.2%	5.3%	9.9%	8.0%	-	-	-	-	(0.6%)
「コンサルティング・サービス」	55.8%	61.9%	63.0%	60.5%	56.6%	-	-	-	-	+0.8%
「サポート・情報検索サービス」	35.7%	31.0%	31.7%	29.6%	35.4%	-	-	-	-	(0.3%)
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	+0.0%

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計、四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q累計 15年6月期	3Q累計 15年6月期	4Q累計 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q累計 16年6月期	3Q累計 16年6月期	4Q累計 16年6月期		
営業活動によるキャッシュフロー	(570)	(618)	(287)	471	(320)	-	-	-	-	+250
投資活動によるキャッシュフロー	(72)	(123)	(141)	(146)	(27)	-	-	-	-	+44
営業活動CF+投資活動CF	(643)	(741)	(429)	324	(347)	-	-	-	-	+295
財務活動によるキャッシュフロー	(158)	(215)	(253)	(315)	(116)	-	-	-	-	+42

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期		
営業活動によるキャッシュフロー	(570)	(47)	330	759	(320)	-	-	-	-	+250
投資活動によるキャッシュフロー	(72)	(50)	(18)	(5)	(27)	-	-	-	-	+44
営業活動CF+投資活動CF	(643)	(98)	312	753	(347)	-	-	-	-	+295
財務活動によるキャッシュフロー	(158)	(57)	(38)	(62)	(116)	-	-	-	-	+42

出所：会社データ、弊社計算

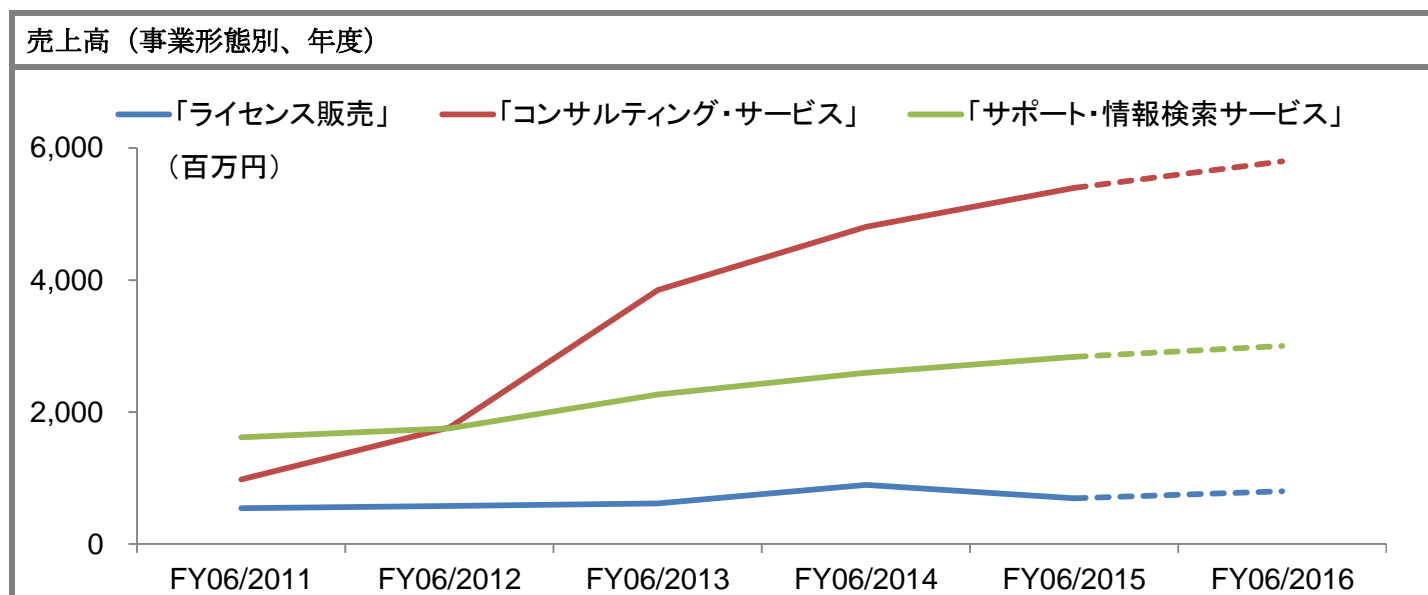
貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 15年6月期	2Q 15年6月期	3Q 15年6月期	4Q 15年6月期	1Q 16年6月期	2Q 16年6月期	3Q 16年6月期	4Q 16年6月期	
現金及び預金	2,005	1,850	2,124	2,816	2,351	-	-	-	+346
受取手形及び売掛金	1,250	1,644	1,390	1,543	1,538	-	-	-	+288
たな卸資産	174	143	151	53	184	-	-	-	+9
その他	461	304	385	366	568	-	-	-	+106
流動資産	3,891	3,943	4,052	4,780	4,642	-	-	-	+750
有形固定資産	246	249	225	199	245	-	-	-	0
無形固定資産	395	362	329	301	271	-	-	-	(124)
投資その他の資産合計	387	389	404	398	400	-	-	-	+12
固定資産	1,028	1,001	958	900	916	-	-	-	(112)
繰延資産	1	1	-	-	-	-	-	-	(1)
資産合計	4,921	4,946	5,012	5,681	5,559	-	-	-	+637
支払手形及び買掛金	267	304	345	408	272	-	-	-	+5
1年内償却予定の社債	60	60	60	30	30	-	-	-	(30)
短期借入金	122	129	122	122	122	-	-	-	0
その他	1,663	1,528	1,468	2,109	2,103	-	-	-	+440
流動負債	2,113	2,022	1,996	2,670	2,528	-	-	-	+415
社債	30	-	-	-	-	-	-	-	(30)
長期借入金	243	212	181	151	120	-	-	-	(122)
その他	115	121	120	120	124	-	-	-	+8
固定負債	388	333	302	271	245	-	-	-	(143)
負債合計	2,502	2,356	2,299	2,942	2,773	-	-	-	+271
株主資本	2,418	2,587	2,710	2,735	2,782	-	-	-	+363
その他調整項目	1	2	2	3	2	-	-	-	+1
純資産	2,419	2,589	2,713	2,739	2,785	-	-	-	+365
負債純資産合計	4,921	4,946	5,012	5,681	5,559	-	-	-	+637
自己資本	2,419	2,589	2,713	2,739	2,785	-	-	-	+366
有利子負債	455	401	364	303	273	-	-	-	(182)
ネットデット	(1,549)	(1,448)	(1,760)	(2,513)	(2,078)	-	-	-	(528)
自己資本比率	49.2%	52.4%	54.1%	48.2%	50.1%	-	-	-	+0.9%
ネットデットエクイティ比率	(64.1%)	(56.0%)	(65.0%)	(91.9%)	(74.7%)	-	-	-	(10.6%)
ROE (12ヶ月)	27.9%	30.0%	23.8%	15.5%	17.2%	-	-	-	(10.7%)
ROA (12ヶ月)	22.1%	23.1%	17.2%	14.2%	16.4%	-	-	-	(5.7%)
総資産回転率	158%	182%	179%	176%	157%	-	-	-	(1%)
当座比率	154%	173%	176%	163%	154%	-	-	-	(0%)
流動比率	184%	195%	203%	179%	184%	-	-	-	(1%)

出所：会社データ、弊社計算

2016年6月期会社予想

2016年6月期に対する当初の会社予想は据え置かれている。売上高 9,600 百万円（前年比 7.5%増）、営業利益 935 百万円（16.1%増）、経常利益 925 百万円（16.3%増）、純利益 572 百万円（42.3%増）の見込みである。また、営業利益率 9.7%（0.7%ポイント上昇）である。一方、1株当たり配当金予定 22.0 円（配当性向 18.1%）も据え置かれている。2015年6月期の実績である1株当たり配当金 18.0 円（配当性向 21.0%）との比較では、4.0 円増配となる一方で、配当性向が低下する。



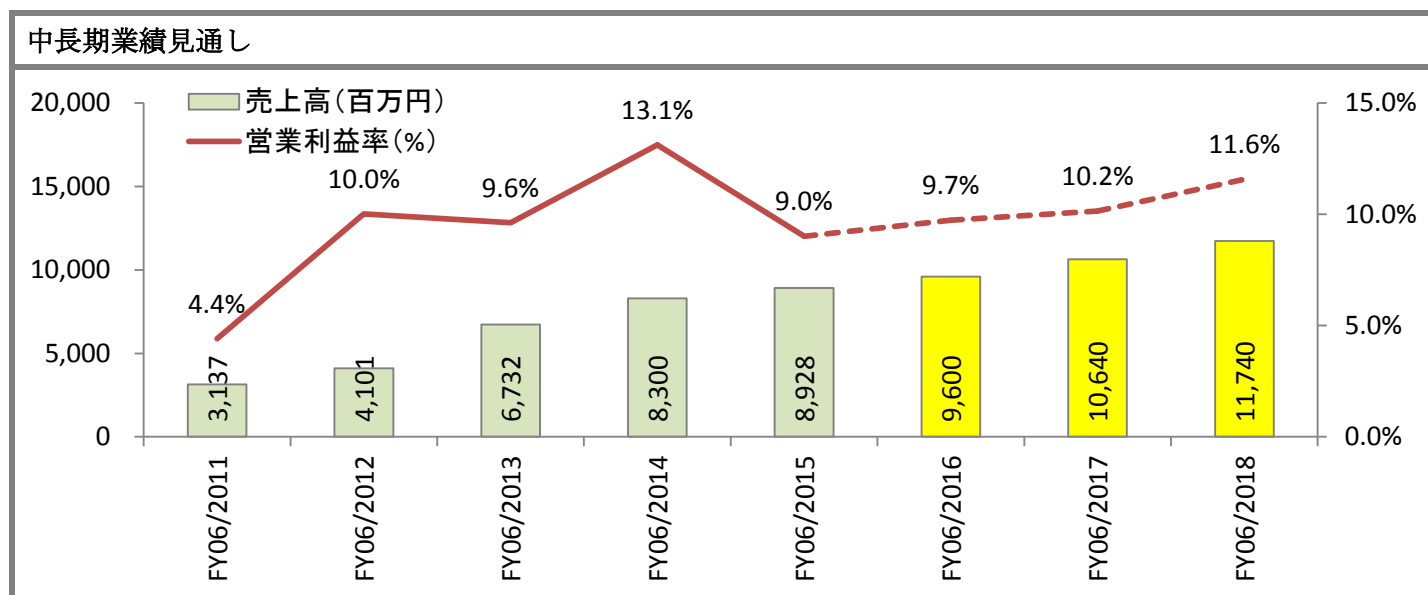
出所：会社データ

通期の会社予想を達成するに当たっては、「ライセンス販売」の中核を形成する自社開発のパッケージソフト DivaSystem に関して、想定に沿った増収を達成することが大きなポイントになると考えられる。同社の売上高に占める占有率は限定的ではあるものの、自社開発のパッケージソフトであるだけに、顕著に高い売上総利益率を有していると考えられる。2015年6月期においては、競争激化に伴い、当初予定していた大型案件の失注が発生したことなどもあり、「ライセンス販売」の売上高は、大型案件の売上高が発生した2014年6月期の実績に対して大きく調整している。一方、純利益における大幅増益には、法人税等の負担率が平準化することが寄与する。2015年6月期においては、一時的に法人税等の負担率が大きくなっていた。また、これが主因となって、増配ながらも配当性向が低下する。

同社は、中期経営計画の開示に際して、配当方針の変更を打ち出している。今迄の同社の配当方針においては、大きな変動が発生する可能性がある期間損益に依存する傾向が強かったのだが、今後に向けては、「原則は安定配当を継続して行う方針」とのことである。また、着目すべき主要指標の一つとして純資産配当率が掲げられるに至っている。即ち、将来の期間損益との比較でより安定性が高い純資産に依存することを通して、より安定的な配当の実施が可能となる模様である。2016年6月期に対して予定されている1株当たり配当金 22.0 円は、2015年6月期末の1株当たり純資産 583.64 円に鑑みた場合、純資産配当率 3.8%を示唆する。

中長期業績見通し

2015年8月21日、同社は、中期経営計画（2016年6月期～2018年6月期）を公表し、最終年度である2018年6月期に対して、売上高11,740百万円、営業利益1,360百万円、営業利益率11.6%を計画していることを明らかにしている。2016年6月期から2018年6月期に向けて、CAGRで増収率9.6%、増益率19.1%が達成される一方、営業利益率が3年間で2.6%ポイント上昇することになる。また、ここでは、新規の企業買収による影響は織り込まれていない。



出所：会社データ、弊社計算

2014年6月期には、売上総利益率が高い「ライセンス販売」で、主力のDivaSystemに関して大型案件が発生し、売上高897百万円（前年比45.7%増）となったことなどを主因として、同社では、営業利益率13.1%が達成されている。今後に向けて想定されている営業利益率の水準に鑑みた場合、今般の中期経営計画には、「ライセンス販売」におけるDivaSystemの大型案件の発生は織り込まれていない模様である。一方、企業買収を通して、2013年6月期第2四半期より連結子会社になった株式会社ジールに係るのれんの償却（年間113百万円）が2018年6月期第1四半期に完了する。従って、これに起因して、2018年6月期においては、前年に対して費用が84百万円純減する。同社の売上高に対する比率としては、0.7%となるため、2017年6月期から2018年6月期に向けて、この分だけ同社の営業利益率を押し上げる要因が発生する。

一方、同社が中長期的な成長ドライバーとして大きな期待を寄せているのが、顧客の連結会計及び連結納税業務などを引き受けるアウトソーシング・サービスの提供である。現状においては、売上高の規模が小さいため、「サポート・情報検索サービス」の一部として売上高が計上されているのだが、いずれは、絶対額の開示が開始される予定である。同社によれば、現状、人手に依存している作業の大半を自社開発のシステムで置き換えて行くことで生産性を高め（「自動化」）、圧倒的なコスト競争力を持って可能な限り早期に当該市場における主導的地位を築き上げていきたいとのことである。

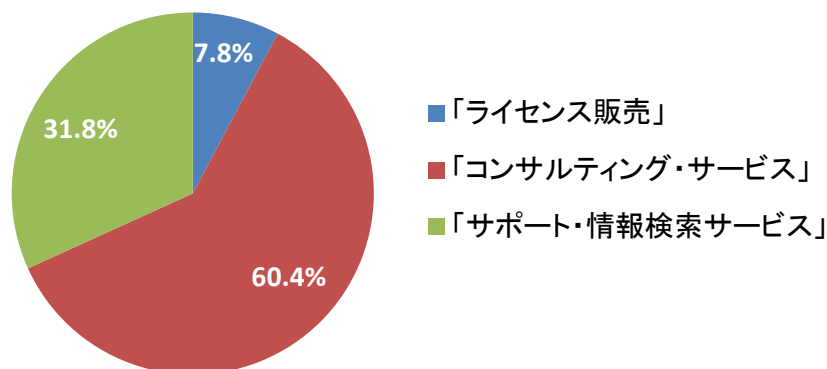
現状においては、拡大を続ける需要を受けて、これに配置されている社内人員の稼働率が大幅に上昇しており、売上総利益率も高水準に達している模様である。正社員のみをここでの担当要員として配置している同社は、中途採用を通して担当要員の増強を進めている。

4.0 ビジネスモデル

連結経営及び連結会計向けソリューションを提供

同社は、2013年10月1日、新設分割の方法により、同社の事業を新設子会社である株式会社ディーバに継承すると共に、商号を株式会社アバントに変更し、事業会社（100%子会社）5社を統括する持株会社に移行している。また、各事業会社の事業内容と同社が開示している各事業形態における業務内容との相関関係は下記の通りである。

売上高構成比（事業形態別、2015年6月期）



出所：会社データ、弊社計算

「ライセンス販売」においては、1) 株式会社ディーバが、連結経営及び連結会計向けソリューションを提供する DivaSystem の開発・販売を展開している。また、2) 株式会社ジールによる他社開発のパッケージソフトの販売も展開されているが、売上高の規模が小さいことに加えて、売上総利益率が低く留まっている。「コンサルティング・サービス」においては、株式会社ディーバが、DivaSystem を採用した顧客に向けてのインプリメンテーションを展開していることに加えて、株式会社ジールがB I 関連のS I サービスを展開している。更には、3) 株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションがERP 関連のS I サービスを展開している。また、「サポート・情報検索サービス」においては、株式会社ディーバが DivaSystem の保守・メンテナンス・バージョンアップ、そして、アウトソーシング・サービスの提供を展開している。また、ここでは、4) 株式会社インターネットディスクロージャーによる情報検索サービスも含まれている。そして、米国をはじめとする海外での将来の事業展開に向けて、同社は、5) DIVA CORPORATION OF AMERICA を運営している。

DivaSystem (イメージ画像)

データ区分	勘定科目(統一)	原料小分類							
製品大分類	データ区分		100損益計算書						
製品中分類	勘定科目(統一)		8100000売上高 + 8200010VC + 8200020FC + 8400010販売費 + 8400020一般管 + 9792000営業利						
製品小分類	製品大分類	製品中分類	製品小分類	連続通貨金額	連続通貨金額	連続通貨金額	連続通貨金額	連続通貨金額	連続通貨金額
品目(統一)				合計	合計	合計	合計	合計	合計
会社				値	値	値	値	値	値
受注先				値	値	値	値	値	値
仕向地				値	値	値	値	値	値
	大分類A	中分類As	小分類001	692,950	79,880	0	95,776	121,205	455,489
		中分類A		43,992,258	26,270,857	26,985,943	2,940,492	10,843,409	-3,158,469
		中分類A		16,595	174,502,259	126,888,219	21,090,522	81,957,507	86,878,054
		中分類A		10,557	95,719,858	49,382,380	10,974,701	40,128,800	39,514,799
		中分類A		338,105,440	84,509,349	129,742,267	16,861,045	58,615,018	48,376,074
		中分類A		4534,380	1,036,565	1,844,681	95,220	596,265	21,653
		中分類A		1,227,653	4,342,333	418,806	2,237,679	5,713,481	
		中分類A		1,145,110	1,036,565	32,057,714	2,048,841	10,955,979	7,760,660
		中分類A		4,448,800	4,723,000	66,016		371,808	-3,134,321
		中分類A		0	0	0	0	0	0
		中分類A		0	0	0	0	0	0
	大分類B			624,185,734	942,751,036	60,125,381	55,593,475	242,759,075	-76,983,295
	分類未定(大分類)			0	48,048,316	19,747,558			-67,790,874
	合計			1,845,947,913	794,239,773	455,466,460	110,068,694	448,527,545	37,653,207



出所：会社データ

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容等である。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0032 東京都中央区八丁堀 4-12-4-1110 クイーンズパレス東京中央

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号：03 (3553) 3769